

CAPNA

キャプナ★ニュースレター

1月31日の朝刊1面に、CAPNAの虐待死調査が大きく報道されました。1995年から2004年までの10年間に新聞報道された虐待死事件を掘り起こし、分析して、実状を明らかにした調査です。

児童虐待がこれだけ大きな社会問題になっているのに、きちんとした公式統計がないことから、市民団体の手で実態を明らかにしようと1997年から調査を開始。今回は、ドコモの市民団体への助成を得て、5年ぶりにデータをまとめました。

2000年の児童虐待防止法施行後も虐待死亡事件の発生に歯止めがかかっていないこと、乳児のせつかん死が増えていることなどがわかり、反響を呼んでいます。

詳しくは、2、3面の特集をご覧ください。

45

Vol.

家庭はコミュニケーションの原点と再確認

12月9日(金)、ウィルあいち特別会議室において『名古屋の子育て支援活動スキルアップ事業第4回研修会 ―子どもの怒りを探る―』に参加しました。話題提供者の学童保育指導員の森崎照子さんと元教員の大塚あつ子さんより、学級は居場所(安心感、認められる充実感、友人関係が良好)が保障されることが大切であること。講師の石田まりさんは、高校の総合学習で“心の教育”を実践され、コミュニケーション能力を高めることにより、怒りもコントロールできるようになることを実感されたそうです。

子どもにとって家庭は自分以外の人間とかかわる原点の場所、コミュニケーションの原点である事を、子育て支援の立場で伝えていかなければと感じました。=子育てネットワーク(主任児童委員) 中村里美

ジャスコ イエローレシートキャンペーンに参加して

1月11日(水)、ジャスコイエローレシートキャンペーンのPR活動をスタッフ4人で西区上小田井のワンダーシティ店に行きました。レジを済ませて食品をカゴに詰めているお客様の前に立ち、黄色い箱を持って「こんにちは、この箱へレシートを入れていただくと、その合計金額の1%をジャスコから後で寄付していただくことができ、私どもの団体の活動資金になります。是非ご協力ください」とお願いいたしました。

お一人お一人に話すのとはカラカラおなかはペコペコになりましたが、虐待に関心のない方へのPRもどんどん進めていくことの必要性を感じました。特に子連れの方や年配の男性に興味を持っていただけました。今後も他店でのPR活動があれば是非参加したいと思います。

ワンダーシティ店様、ご協力ありがとうございました。



毎月11日のイオンデーに発行される黄色いレシートを専用ボックスに投函していただくと、皆様のご好意がそのレシート合計額の1%分の商品となってCAPNAに寄付されます。専用ボックスの設置店は「豊田店」「守山店」「南陽店」「扶桑店」「瀬戸みずの店」「ワンダーシティ店」「イオン熱田店」「マックスバリュートヨコヤ店」「木曾川店」「高橋店」の10店舗です。(2006年2月現在)

今月の市民講座

23日午後6時30分～8時30分まで、名古屋市女性会館2階視聴覚室で行います。東海市の児童養護施設・暁学園の臨床心理士、藤澤陽子さんに『子どもたちに教えてもらったこと』というテーマでお話をうかがいます。会員：無料、一般：500円です。皆様ふるってご参加ください。

ご寄付 次の皆様からご寄付をいただきました。お礼申し上げます。

(12-1月分、順不同、敬称略)

【団体】 ホンダプリモ小牧鷹来店、名古屋SORA ゾンタクラブ
【個人】 矢満田篤二、曾根富美子、横山英子 ほか匿名2人

CAPNAニュースレター45号 (隔月刊29号)

2006年2月10日発行

発行 特定非営利活動法人 子どもの虐待防止ネットワーク・あいち

編集 CAPNA事務局広報チーム

事務局 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-4-404 TEL052(232)2880、FAX052(232)2882

防止法施行後も、虐待死増加

乳児・新生児の被害が深刻

死者全体の44%は「無理心中」

1995～2004年に発生した子どもの虐待死事件数は、1024件。亡くなった子は1219人に達しました。2000年に児童虐待防止法ができるまでの5年間で464件、563人。防止法ができた年からの5年間で、560件、656人です。残念ながら法律ができたことが虐待死事件の抑止になっているとはいえない現状です。

このうち死亡数が最も多いのは無理心中で、複数の子を道連れにするケースも多いため、死亡者は543人と、全体の44.5%を占めています。新聞報道から「動機」を探ると、多重債務などの借金苦で追い詰められて一家心中につながったケース、子どもの障害や病気を苦にしたケース、夫婦仲のトラブルから、一方が子どもを道連れにして死を選ぶケースがしばしば目に付きます。特に借金苦による無理心中は、1998年以降、頻度を増しています。格差社会の広がりの中、子どもの命を守る上でも、多重債務者への支援を考えていく必要があると思います。

「せっかん死」は、1999年には前年から半減して16件にとどまりましたが、その後は上昇に転じ、2000年以降は平均30件を上回っています。特徴的なのは、1歳未満の死者が増えていることで、1995～1999年は計13人だったのが、2000年～2004年は45人と3倍以上の増加です。動機については「泣き止まないのでカッとなって殴った」「夜泣きがうるさいので、布団をかぶせておいたら死んだ」といった記述が目につきます。

夜泣きの大変さは、育児をした人ならだれでも体験することですが、こうした死亡事件がなぜ増えたのか分析していく必要があります。

「産み捨て」の背後にあるものは・・・

「ネグレクト」も、1999年以降は年間30件前後のペースです。パチンコ店の駐車場で車の内放置・熱中死の事件も、ほぼ毎年起きています。詳しい分析はこれからですが、ネグレクトの中で最

も多いのは、産後間もない赤ちゃんを屋外に放置したり、扱いに困って首を絞めるなどして殺害したケースです。未成年の女性が自宅で、親の気づかぬうちに出産し、死なせてしまった例も後を絶ちません。性非行、望まない妊娠の問題とともに、冷え切った家族関係を感じざるをえません。

ワースト1は愛知と東京

10年間の事件を都道府県別で見ると、最も多かったのは、愛知県と東京都の78件。以下、大阪、北海道、埼玉、神奈川、静岡、千葉、福岡、兵庫と、比較的人口の多い都道府県が続きました。

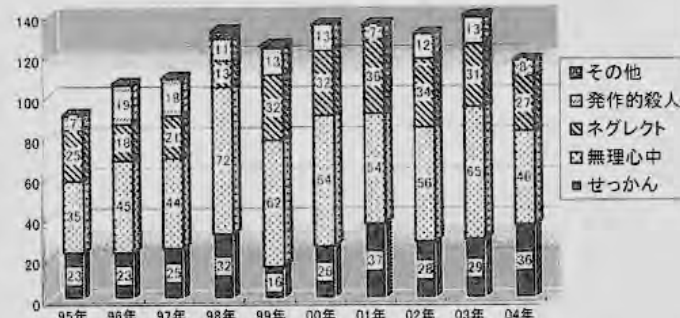
若い人が多い地域の行政機関は、虐待防止に一段と力を入れていく必要があります。愛知県の場合、CAPNAの活動に協力するキャプナ弁護団の奮闘によって、多くの危機介入を行い、児童相談所や警察なども連携しながら子どもたちの保護に努めていますが、なおかつこれだけの数の事件が起きていることは残念でなりません。

厚生労働省では、今回のCAPNAのデータをもとに、人口10万人あたりの発生率を算出しました。その結果、山梨が1.47件でトップ。以下、栃木、山口、秋田、静岡と続き、愛知県は10位でした。

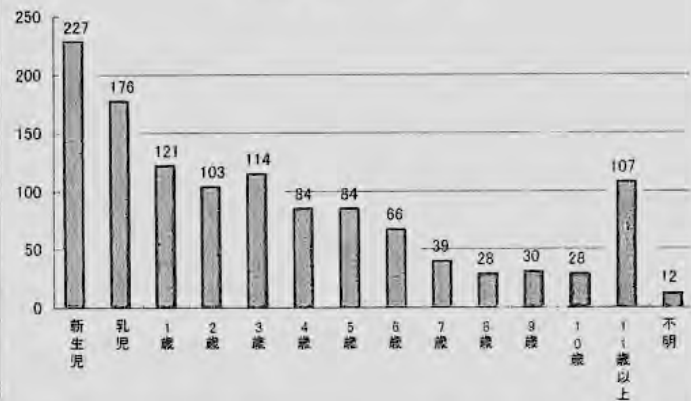
加害者の60%は「母親」

加害者の続柄をみると、母親が666人と全体の56%、加害者不明分を除くと60%を占めました。特に「発作的殺人」は大半が母親でした。次いで、父親(293人)、母親の同居人(84人)と続きました。母親の同居人とは、内縁の夫、あるいは恋人で、特にせっかん死事件で加害者になるケースが目立ちます。母親が離婚した後、新しい男性との生活を始める中で、虐待の問題が出ることは珍しくはありません。「ステップファミリー(子連れ再婚家庭)」への有効な支援も模索していくことが大切です。

虐待種別 死亡した子どもの数



年齢別 死亡した子どもの数



発生数が多かった都道府県

1	愛知	78(件)
1	東京	78
3	大阪	72
4	北海道	61
5	埼玉	59
5	神奈川	59
7	静岡	46
8	千葉	45
9	福岡	43
10	兵庫	31

人口10万人あたりの発生

1	山梨	1.47(件)
2	栃木	1.438
3	山口	1.273
4	秋田	1.222
5	静岡	1.213
6	愛媛	1.158
7	福井	1.095
8	香川	1.087
9	北海道	1.084
10	愛知	1.075

(注) データは過去10年間の総数。人口10万人あたりの発生率は、今回の虐待死調査結果をもとに、厚生労働省が国勢調査の速報値から算定。